



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

「ふるさと納税制度」による自治体の様々な課題解決と地域活性化を目指し、全国各地約250の自治体のふるさと納税業務のサポート事業を展開しています。また、派生事業として全国の農水産物を扱う生産者と消費者をつなぐwebサービスも運営しており、地域活性化に向け様々な事業展開に挑戦する会社です。働き方改革も積極的に取り組んでいます。オフィスを撤廃しロケーションフレキシブルな働き方「フルリモート」を推進するとともに地域採用の強化を図ります。福利厚生としてワーケーション制度も整っておりクリエイティビティが高まることから活用している社員が多くいます。今後もより一層地域の地方人材の育成に強化したいと考えます。

レッドホースコーポレーション株式会社

日付 2022年2月28日